

論壇

世界貿易機関(WTO)の日本農業の提言

— 香港会議に参加して —



波多野重雄
【八王子】

1 現在までの交渉経緯

1995年1月、カット・ウルグアイ・ラウンド(GATT多角的貿易交渉)から発展的に世界の貿易秩序の構築をめざし、世界貿易機関(WTO)が発足した。目的は農産物の関税引下げや輸入規制の緩和及び市場参入機会の拡大を交渉の中心に据えて性急な目標達成を求める米国の農業サービスに限らず包括的な交渉を求めるわが国やEU、

2 わが国農業の基本的考え方

各国ごとに異なる生産条件の中で農業の存立基盤が継続できるように「多様な農業の共存」を基本理念として、食料安全保障や国土保全機能など農業の多面的機能を含み非貿易的関心事項などに配慮し、各国の農政改革の継続が可能となるような、現実的貿易ルールの

3 日本農業の提案と都市問題

最大の焦点である農業分野は、関税引下げ方式で市場開放を求める、米国、ブラジルと緩やかな自由化を主張する日本、EUが対立

①上限関税は昨年7月の枠組み合意では「その役割をさらに評価した上で、その是非を検討」となっていた。農業生産の条件は国によってそれぞれ異なり、一律に上限関税を導入するのは生産の違いを無視するもので、お互いに認め合い共存できる貿易ルールが不可欠。上限関税で被害を受けるのは輸入国ばかりで、提案の輸出に何の痛みもない。わが国を始めG10の主張通り断固拒否しなければならぬ。

た。
(一) わが国の都市農業
(二) 税制

昭和57年に創設された長期営農継続農地制度が、わずか10年で廃止された。東京の農業者は、改正生産緑地法に乗って「保全すべき農地」か「宅地化すべき農地」の選択を迫られた。平成3年1月1日(一)三大都市圏特定市市街化区域内農地は、固定資産税・都市計画税が宅地並み課税。生産緑地は農地課税。(二)町村の市街化区域内農地は農地課税。(三)調整区域は、農地課税。平成4年1月1日以降の相続税納税猶予制度の適用は(一)の場合①生産緑地のみ適用される②20年経過後の免除ができず次の相続で免除③生産緑地の買取申出で期限確定。(二)の場合は①今までの相続税納税猶予制度が適用される。②20年の免除ができる。(三)は(一)と同じ。しかし、猶予の期間中に特例農地の2割以上を農業施設以外に転用、譲渡、貸借した場合、農業を廃止した場合、不耕作地になった場合、増担保要求に心えなかった場合は猶予が取り消され、全額と利子税を納付しなければならぬ。

4 農業団体の交渉経過

日本の農業団体は、米、EUを始め各国の農業団体と積極的に協議した。私は、④豪州農業者連盟ピター・コリンズ会長に対し、貴国の輸出補助金の撤廃を伴うモダリティの確立はどうか、⑤米国のビューロー農業会ホームステールマン会長に対し、貴国は世界に安い農産物を提供しているというが、多額の農業補助金は貿易均衡を失うが如何かと質問した。これに対する⑥の回答は、70%輸出なので削減は豪州を破壊

は、消費量の変化やスライド方式など柔軟性を確保できる余地ができた。③2006年中の新多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)終結に向け、2004年8月の枠組み合意以降これまで収斂の見られた事項を中心に交渉の現状をとりまとめた。④農業に関しては、すべての形態の輸出補助金は2013年までに撤廃。総合AMS及び貿易歪曲国内支持全体の3階層による定率減税、階層方式による関税削減は4階層の方式に合意。⑤今後のスケジュールは2

6 今後の見通し

香港閣僚会議以降我が国、EU、米国、ブラジル、インド等の主要国間で農業の市場アクセス、農業の国内支持、非農産品市場アクセスの野心の水準とバランスについて、これの打開策の検討を行ってきた。

6月29日より7月1日まで、スイスのジュネーブで各国閣僚会議が開催された。焦点は輸出の米国の巨額の農業補助金の削減を断るか否かであったが、交渉の前進がなかった。引き続き、本年12月末迄の交渉終結を目指して、7月5日来日のラミー事務局長が調整役となり、各国と協議することによって、モダリティ確立を促進することとなったが、米国次第で交渉の凍結が懸念される。

更に日本、スイスなど食料輸入国のG10の農業団体は、途上国グループのG33やアフリカのACP、EU、米国、インド、カナダの有力農業団体とWTO農業交渉に関する協議を重ね共同宣言を採択した(128カ国)WTO加盟国の86%を占める。共同宣言は「現在の農業交渉は大多数のWTOの加盟国の声を反映していない」と強調。

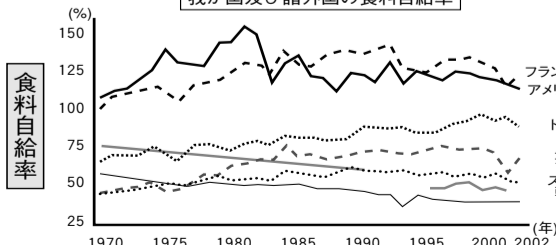
新たな食料・農業・農村基本計画関係集(平成17年3月25日閣議決定)・WTO閣僚級会合の概要報告書
・都市農業入門(農からのメッセージ) 深澤 司著

5 香港の閣僚宣言(収斂と合意)

最終日、閣僚宣言が採択された。以下要旨。
①すべての関税を一定以下に抑える。上限関税の考え方は記載なし。

②重要品目(コメ等)の扱いは、関連するすべての要素を考慮に入れて合意する必要性を認識。これにより関税割当の運用

我が国及び諸外国の食料自給率



【参考資料】
WTO会議の農林水産省資料